

# 企業年金にゆうす

2024 - No. 14

## もくじ

第21回代議員会理事長挨拶（要旨）……………	2
代議員の交替について……………	3
2024年度資産運用方針……………	3
2024年度事業計画および予算の概要……………	4
東京金属事業確定拠出年金（DC）プランに おける追加運用商品について……	6
DC拠出限度額見直しにかかる DB掛金相当額について……………	6



China photo by. Tetsuo Ota (Best Inc.)

去る2月28日、東京金属事業健保会館で第21回代議員会が開催されました。  
当日は、2024年度資産運用方針、2024年度事業計画および予算案などを中心に審議が行われ、提出議案の全てについて全会一致をもって議決承認されました。  
また、本誌前号（2023-No.13）でお知らせした東京金属事業確定拠出年金プランにおける追加運用商品などについて報告が行われました。  
本号では、これら第21回代議員会で議決承認された議題と報告事項の概要をお知らせいたします。

## 第21回代議員会 理事長挨拶（要旨）

本日は、ご多用のところご出席いただき、誠にありがとうございます。  
皆様には、日頃より当基金の事業運営に格別のご理解とご支援を賜っており、この場をお借りして、厚く御礼申し上げます。

まもなく3月を迎え、桜の開花も近づきつつありますが、この時期は季節の変わり目で体調を崩しやすく、また「JN.1」と呼ばれる新たな変異株コロナウイルスやインフルエンザも流行っているようでございます。

皆様には、くれぐれも体調管理にご留意いただき、引き続き、当基金の事業運営にお力添え賜りますようお願い申し上げます。

さて、2023年度の資産運用を振り返りますと、11月以降、米のインフレ指標鈍化を背景とした早期利下げへの期待感の高まりから、NYダウは史上最高値を更新しており、日経平均株価も、先週22日にはバブル期に付けた最高値を34年ぶりに更新するなど、内外株式市場は上昇基調で推移しているところです。

こうした中、当基金では、ご案内のように、去る1月に「資産の一部キャッシュ化ルール」を適用し、パッシブ資産のキャッシュ化を行ったところであります。これにより、この先も株高基調が続けば、結果的に取り漏れが生じるかもしれませんが、2023年度決算では、相応の剰余を計上できるものと見込んでおります。

なお、「資産の一部キャッシュ化ルール」につきましては、ご承知のように、不足金の発生を回避し、旧厚生年金基金から受給権を引き継いだ受給者等の給付に充てる原資を保全することを目的に、特別掛金の償却が終了する2023年度までの特例として措置してきたものであります。

資産のキャッシュ化を巡っては、これまで「取り漏れ」があったことは事実であり、見方によって評価は分かれると思いますが、実施年度においては不足金の発生を確実に回避できたことも事実であり、所期の導入目的は果たし得たものと考えているところでございます。

本日は、2024年度の資産運用方針や予算案を中心にご審議いただくこととしておりますが、そのあたりを総括する意味で、これまでのキャッシュ化の実施結果とその効果の検証についても説明させていただくこととしております。

最後になりますが、本日が活発な議論の下、有意義な会議となりますことを祈念いたしまして、開会に当たっての挨拶とさせていただきます。

## 代議員の交替について

選定代議員 高山進好氏が退任し、金属事業企業年金基金選定代議員選出規程に基づき後任者の選定を行った結果、千代田透氏（株式会社東邦製作所 代表取締役社長）が就任されました。  
千代田透氏の任期は、前任者の残存期間である2026年4月20日までです。

金属事業企業年金基金の代議員の方々（敬称略）

（任期：2023年4月21日～2026年4月20日）

選定代議員			互選代議員		
役職	氏名	所属事業所	役職	氏名	所属事業所
理事長	石川 隆一	石徳螺子株式会社	理事	太田 哲郎	株式会社ベスト
副理事長	西 正信	株式会社やまびこ	理事	鈴木 保之	エトー株式会社
理事	酒井 豊	金属事業企業年金基金	理事	森辻 英樹	アトムリビンテック株式会社
監事	小林 秀之	秀邦金属株式会社	監事	竹内 則康	株式会社竹内工業所
代議員	千代田 透	株式会社東邦製作所	代議員	末永 正明	水戸工業株式会社
代議員	久木野 正一	東京金属事業健康保険組合	代議員	庭山 理	櫻金属工業株式会社
代議員	藤野 宗孝	藤野金属株式会社	代議員	中出 博	株式会社中出製作所
代議員	安部 隆行	第一合同商事株式会社	代議員	西川 亨	株式会社西川商店

（注）選定代議員 久木野正一氏は去る3月16日に逝去されたため、後任者選定までの間欠員となります。

## 2024年度 資産運用方針

第21回代議員会において、以下の2024年度資産運用方針が議決承認されました。

### 1 パッシブ資産

2024年度は、米欧の利下げ局面への転換からヘッジ外債のリターン回復が期待される一方、株式市場においては、米欧長期金利の高止まりによる世界景気の減速懸念や中東などの地政学リスクはあるものの、利下げへの期待から堅調に推移するものと見込まれている。2024年度は、こうした市場見通しを踏まえ、現行基本ポートフォリオに基づき運用を行うこととする。

#### 基本ポートフォリオ

	国内債券	外国債券	ヘッジ外債	国内株式	外国株式	短期資産
配分割合	5%	11%	45%	13%	23%	3%
許容乖離幅	±2%	±3%	±4%	±3%	±4%	±3%

### 2 オルタナティブ資産

2024年度においては、一昨年の資産運用委員会における附帯決議を踏まえ、引き続き2本のマルチアセットによる運用を継続することとする。

### 3 一般勘定

一般勘定については、別途積立金相当として別枠で管理運用しており、2024年度においては、引き続き資産を保全する観点から、現在の資産規模(4.0億円)による運用を継続することとする。

### 4 年金資産の一部キャッシュ化ルールへの取り扱い

資産の一部キャッシュ化ルールは、現行特別掛金の償却期間が終了する2023年度までの特例措置としており、これにより2024年度以降、資産の一部キャッシュ化は行わないこととする。

第21回代議員会において、2024年度事業計画および予算が全会一致をもって議決承認されました。

## 2024年度事業計画および予算の概要

2024年度においては、「基本ポートフォリオに基づく的確かつ効率的な資産運用」、「アクティブ運用の活用など資産運用の高度化に向けた検討」、「加入事業所の適用拡大」などを事業計画上の重点事項とし、これらの実施に伴う所要の経費を計上しております。

### 2024年度事業計画（重点事項）

事項	内容
運用関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本ポートフォリオに基づく的確かつ効率的な資産運用</li> <li>アクティブ運用の活用など資産運用の高度化に向けた検討</li> </ul>
業務関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>加入事業所の適用拡大</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>仮想個人勘定残高および年金見込額の提供による加入者サービスの向上</li> </ul>

### 業務経理

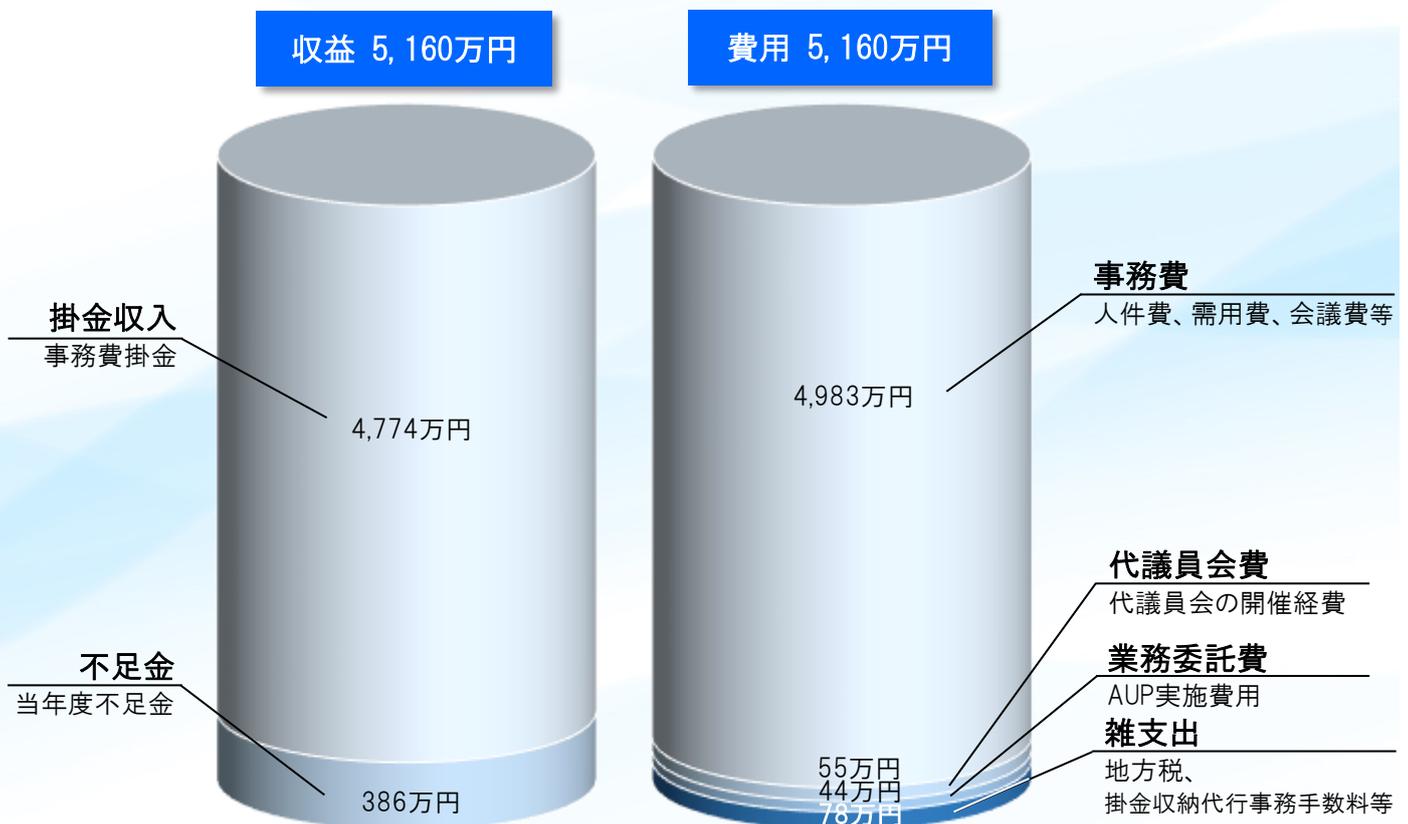
業務経理は、基金の事業運営に要する事務費、代議員会に係る経費などを管理する会計です。

業務経理では、各経費について直近の執行実績を基に推計し、一部の経費については予算不足に伴う流用が生じないように一定の安全率を織り込んで予算計上しております。

収益勘定では、事務費掛金収入4,774万円を計上しております。

一方、費用勘定では、人件費、需用費、会議費等の事務費4,983万円、代議員会費55万円、AUP実施費用44万円、このほか地方税等の雑支出78万円をそれぞれ計上しています。

この結果、2024年度予算においては386万円の当年度不足金を計上しております。



〈注〉四捨五入の関係から、内訳の合計は必ずしも予算合計と一致しません。

## 年金経理

年金経理は、掛金収入や資産の運用による運用収益、年金・一時金の給付費などを管理する会計です。

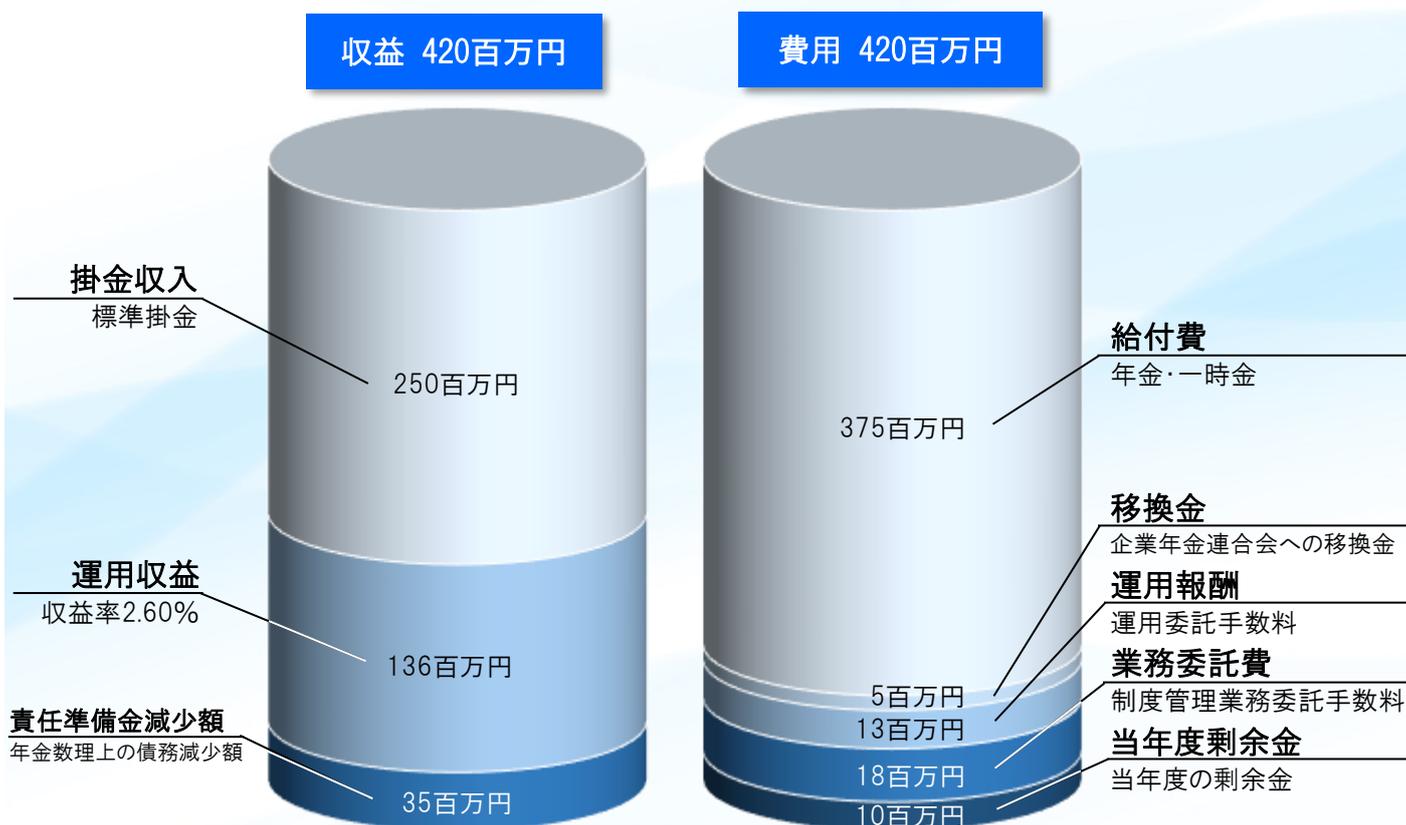
年金経理の基礎係数は下の表のとおりです。新規加入率、脱退率については、過去の実績と本年4月からの制度拡充事業所の拡大による効果を踏まえ、それぞれ7.60%、7.00%と推計しており、これにより平均加入者数は対前年度約50人増の4,420人と見込んでおります。一方、受給者数は対前年度約▲50人の556人と見込んでおります。なお、資産運用の収益率については、パッシブ資産の基本ポートフォリオにおける期待収益率等を基に2.60%としています。

収益勘定では、標準掛金による掛金収入を250百万円、運用収益はパッシブ資産の基本ポートフォリオの期待収益率等に基づく2.60%相当の収益として136百万円計上しています。

また、2023年度限りで特別掛金の償却が終了し、2024年度からは給付（債務の減少）が掛金（債務の増加）を上回ることから、責任準備金が減少するため、当該減少額として35百万円を計上しています。ただし、責任準備金減少額は実際のキャッシュフローを伴わない数理上の収益科目です。

一方、費用勘定では、年金・一時金の給付費375百万円、短期脱退者にかかる企業年金連合会への原資移換金5百万円、運用報酬13百万円、制度管理にかかる業務委託費18百万円をそれぞれ計上しています。

これらの結果、2024年度予算においては約10百万円の当年度剰余金を計上し、収支相償うこととしています。



〈注〉四捨五入の関係から、内訳の合計は必ずしも予算合計と一致しません。

項目	基礎係数	内容
新規加入率	7.60%	新規加入見込者数328人÷前年度末加入者数4,318人=7.60%
脱退率	7.00%	脱退見込者数302人÷前年度末加入者数4,318人=7.00%
平均加入者数	4,420人	当年度延年間加入者数53,040人÷12ヶ月=4,420人
受給者数	556人	前年度末受給者数608人+新規受給者数36人-失権者数88人(76人(期間満了)+12人(死亡))=556人
収益率	2.60%	パッシブ資産(2.70%×0.8)+(オルタナティブ資産3.0%×0.1)+(一般勘定0.5%×0.1)≒2.60%

## 東京金属事業確定拠出年金(DC)プランにおける追加運用商品について

本誌前号(2023-No.13)でお知らせのとおり、「東京金属事業確定拠出年金プラン」においては、新興国の国債・株式、内外REITの追加、ESG(環境・社会・ガバナンス)関連株式投資の追加、年齢の変化に応じてリターン・リスク(債券と株式の組入比率)の調整を行う商品の導入などプラン加入者から寄せられていた様々な運用ニーズに応え、新たに11本の商品をラインナップに追加することとなりました。

### 東京金属事業確定拠出年金プランの商品ラインナップ 29本

元本確保型	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国	REIT
	パッシブ					
三井住友信託 DC変動定期 5年	DC日本債券 インデックス・ オープンS	DC日本株式 インデックス・ オープンS	DC外国債券 インデックスL	DC外国株式 インデックスL	インデックスファンド 海外新興国 (「イマージン」)株式	DCダイフ グローバルREIT インデックスファンド
三菱UFJ銀行 DC定期預金 5年		DC日本株式 ESGセクター「グーズ」 インデックスファンド		DC外国株式 ESGセクター「グーズ」 インデックスファンド	インデックスファンド 海外新興国 (「イマージン」)債券	
みずほDC 定期預金 3年				DC米国株式 インデックス・オープン (S&P500)		
	アクティブ					
ニッセイ 利率保証年金 5年		DCダイフ バリューストック・ オープン		朝日Nvestグローバル バリューストック・オープン		Jリート アクティブファンド
第一 つみたて年金 5年		年金積立 Jグロース		年金積立インターナショナル・ グロース・ファンド		
	バランス					
	DC世界経済インデックスファンド、DC世界経済インデックスファンド(株式シフト型)、DC世界経済インデックスファンド(債券シフト型)					
	分散投資コア戦略ファンドS、分散投資コア戦略ファンドA					
	DCターゲット・イヤーファンド(6資産・運用継続型)2030、2040、2050、2060					

## DC拠出限度額見直しにかかるDB掛金相当額について

本誌2022-No.11でお知らせのとおり、企業型DCおよびiDeCoの拠出限度額が、2024年12月からは5.5万円からDBごとに算定される「DB掛金相当額」を控除した額となります。下記をご覧ください。従業員のみDeCo加入手続き時など加入員に対する周知方よろしく願いいたします。

### 企業型DCの拠出限度額

企業年金の実施状況	現行	2024年12月1日～
DB+企業型DCの加入者	月額2.75万円	月額5.5万円-DB掛金相当額 <sup>※</sup>



当基金の **DB掛金相当額** は、  
加入上限年齢60歳事業所 月額5,000円  
加入上限年齢65歳事業所 月額3,000円

### iDeCoの拠出限度額

企業年金の実施状況	現行	2024年12月1日～
① DBのみ加入者	月額1.2万円	月額5.5万円-(企業型DCの事業主掛金額 +DB掛金相当額 <sup>※</sup> ) ≪月額2.0万円が上限≫
② DB+企業型DCの加入者	月額2.75万円-企業型DCの事業主掛金額 ≪月額1.2万円が上限≫	

※DB掛金相当額は、加入者個人や事業所単位ではなく、DB単位で算定され、加入者全員に一律に適用。複数のDBに加入している場合はその合算額。

## 企業年金基金概況

2024年2月末現在

実施事業所数	加入者数	受給者数	年金資産額
110社	4,312人	601人	5,346百万円

### 発行 金属事業企業年金基金

〒101-8571 東京都千代田区岩本町1-11-11 東京金属事業健保会館1階 ☎03-5829-4950

URL <http://www.kinzoku-pf.or.jp/>